

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○電力の安定的かつ適正な供給の確保	
主な取組	海底ケーブル新設・更新の促進			実施計画記載頁	319
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。			西表島～鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～伊平屋 島垣島～竹富島～ 小浜島～西表島 西表島～新城	備瀬崎～伊江島
		実施主体	電気事業者			
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
小規模離島電力安定化供給支援事業									○H30年度: 電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設を促進する。 ○R元(H31)年度: 電気事業者と連携を図りながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図る。
一括交付金(ソフト)	補助	137,000	592,060	—	—	—	—		
予算事業名									平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	離島へ電力を提供する海底ケーブルの新設・更新の促進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	協議実施	協議実施	協議実施	100.0%	0	順調	電気事業者と新設・更新箇所の優先順位等について協議を実施した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—						
	—	—	—	—	—	—				海底ケーブルの新設・更新に向けて、電気事業者と新設・更新箇所の優先順位について協議を継続している。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—						
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、経年劣化した海底ケーブルの更新や新たな海底ケーブルの設置を促進する。</p> <p>②海底ケーブルの円滑な新設・更新を実施するため、電気事業者の年度別計画や台風など気象条件等への対応、工期の見直しに適切に対応する。</p>						<p>①今後の海底ケーブルの新設・更新の計画について、電気事業者との協議を行った。</p> <p>②海底ケーブルの新設・更新計画について適宜確認を行った。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・電気事業者は海底ケーブルの新設・更新の優先順位をつけて効率的かつコストをおさえた工事を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・離島への観光客の増加など、電力需要の上昇が懸念される。

・耐用年数が経過しているケーブルもあるため、離島の電力安定供給のために、更新を促す必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・電気事業者との協議のもと、海底ケーブルの劣化を抑えるための取組についても検討する。

### 4 取組の改善案(Action)

・海底ケーブルの新設・更新については多くの費用がかかるため、電気事業者はコスト削減策等を慎重に検討する必要がある。

・引き続き電気事業者と協議を行い、耐用年数が経過しているケーブルについては更新を促していく。